

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大福

上場会社名 西部瓦斯株式会社

コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優次

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 有村 文章

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 092-633-2245

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,980	7.3	7,216	77.3	5,960	66.4	2,398	46.9
20年3月期	156,513	2.0	4,070	△36.3	3,581	△39.6	1,632	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.46	—	4.3	2.3	4.3
20年3月期	4.40	—	2.7	1.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 157百万円 20年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	253,247	56,736	21.7	147.73
20年3月期	263,959	58,656	21.6	153.38

(参考) 自己資本 21年3月期 54,862百万円 20年3月期 56,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,478	△13,575	△10,885	8,666
20年3月期	16,250	△17,909	426	5,740

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,228	136.4	3.6
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,228	92.9	4.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		58.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	72,500	△5.1	2,600	—	2,200	—	1,000	—	2.69
通期	159,500	△5.0	9,500	31.7	8,300	39.3	3,800	58.5	10.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 371,875,676株 20年3月期 371,875,676株

② 期末自己株式数 21年3月期 515,181株 20年3月期 456,761株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	124,982	6.6	5,116	278.1	4,363	293.4	2,441	309.6
20年3月期	117,191	1.0	1,353	△72.7	1,109	△74.9	596	△76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.57	—
20年3月期	1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	169,328		49,625		29.3		133.63	
20年3月期	176,161		53,153		30.2		143.11	

(参考) 自己資本 21年3月期 49,625百万円 20年3月期 53,153百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,000	△5.3	1,600	—	1,400	—	800	—	2.15
通期	116,400	△6.9	6,400	25.1	5,800	32.9	2,600	6.5	7.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が見られるなかで、輸出の大幅な減少による企業収益の悪化や設備投資の減少、さらには雇用情勢が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況のなかで推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開いたしました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響などによるガス売上高の増加と連結子会社の増加などによって、前期に対し7.3%増の167,980百万円となりました。

一方、費用面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費が増加しましたが、売上高の増加と経営全般に亘る一層の合理化・効率化に努めましたことから、経常利益は前期に対し66.4%増の5,960百万円となり、当期純利益は前期に対し46.9%増の2,398百万円となりました。

(単位 百万円)

項目	20年度	19年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	167,980	156,513	11,467	7.3	124,982	1.34
営業利益	7,216	4,070	3,146	77.3	5,116	1.41
経常利益	5,960	3,581	2,379	66.4	4,363	1.37
当期純利益	2,398	1,632	766	46.9	2,441	0.98

ROE (自己資本当期純利益率) 4.3%

ROA (総資産当期純利益率) 0.9%

<セグメント別の概況>

①ガス

当社の当連結会計年度末のお客さま数は112万7千戸であり、当社のガス販売量は前期に対し4.7%減の817,609千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めましたものの、冬場の気温が高めに推移したことなどにより、前期に対し1.1%減の266,386千 m^3 となりました。また、業務用ガス販売量につきましても、景気後退による大口需要の稼働率低下などにより、前期に対し6.8%減の462,929千 m^3 となりました。さらに、他のガス事業者への卸供給につきましても、卸供給先の需要減により、前期に対し3.6%減の88,294千 m^3 となりました。

これに連結子会社である大牟田瓦斯(株)を含めた当連結会計年度末の都市ガスのお客さま数は114万戸、都市ガス販売量は前期に対し4.7%減の822,201千 m^3 となりました。

以上のように都市ガス販売量は減少したものの、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響などにより、売上高は前期に対し9.9%増の115,378百万円、営業利益は32.9%増の17,075百万円となりました。

②工事及び器具

当社の受注工事につきましては、新設工事件数の減少の影響などにより、ガス機器

販売につきましては、暖房機器や風呂・給湯機器の販売の伸び悩みなどによって、売上高は前期に対し11.7%減の15,283百万円、営業利益は30.6%減の225百万円となりました。

③LPG

LPG及びLPG用ガス機器の販売につきましては、卸供給先の需要減に伴う販売量の減少などにより、売上高は前期に対し4.8%減の16,635百万円でありましたが、諸経費の削減等により営業利益は20.1%増の711百万円となりました。

④不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、売上高は前期並みの5,993百万円でありましたが、減価償却費の増加などにより営業利益は11.7%減の1,934百万円となりました。

⑤その他

その他の事業は、熱供給のほか西部ガス情報システム㈱のコンピュータによる情報処理サービス、㈱八仙閣の中華料理店による収入などで、売上高は前期に対し11.7%増の35,118百万円、営業利益は11.0%増の1,623百万円となりました。

(単位 百万円、上段 対前期比)

項目	ガス	工事及び器具	LPG	不動産賃貸	その他	消去又は全社	連結
売上高	+ 9.9% 115,378	△ 11.7% 15,283	△ 4.8% 16,635	+ 0.1% 5,993	+ 11.7% 35,118	(20,429)	+ 7.3% 167,980
営業利益	+ 32.9% 17,075	△ 30.6% 225	+ 20.1% 711	△ 11.7% 1,934	+ 11.0% 1,623	(14,354)	+ 77.3% 7,216

(次期の見通し)

平成21年度の連結売上高は、新規お客さまの獲得やガス機器の販売に努めることによって、当社のガス販売量が20年度に対し4.2%増加の852百万m³と想定しているものの、原料費調整制度に基づく料金単価の下方調整の影響等によってガス売上高が減少することなどによって、5.0%減少の159,500百万円となる見通しです。

利益については、当社において原油価格60ドル/バレル、為替レート95円/ドルの前提で原材料費の減少が見込まれることから、営業利益は20年度に比べて31.7%増加の9,500百万円、経常利益は39.3%増加の8,300百万円となる見通しです。また、当期純利益は58.5%増加の3,800百万円となる見通しです。

(単位 百万円)

項目	21年度計画	20年度実績	増減	率(%)
売上高	159,500	167,980	△8,480	△5.0
営業利益	9,500	7,216	2,284	31.7
経常利益	8,300	5,960	2,340	39.3
当期純利益	3,800	2,398	1,402	58.5

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少と株価の下落による投資有価証券の減少等により、前期末と比べ10,712百万円減の253,247百万円となりました。また、負債は、前期末と比べ8,791百万円減の196,511百万円となり、少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ1,920百万円減の56,736百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.1ポイント上昇し、21.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期と比べ2,926百万円増の8,666百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、25,478百万円となり、前期と比べ9,228百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、13,575百万円となり、前期と比べ4,334百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得が減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、10,885百万円となりました（前期は426百万円の調達）。

これは、有利子負債の返済額が増加したこと等によるものであります。

(単位 百万円)

項 目	20年度	19年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	16,250	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,575	△ 17,909	4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,885	426	△ 11,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,017	△ 1,231	2,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,908	183	1,725
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	161	△ 161
現金及び現金同等物の期末残高	8,666	5,740	2,926
有利子負債の期末残高	163,261	171,533	△ 8,272
フリーキャッシュフロー	7,976	1,627	6,349

(注) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

なお、有利子負債の期末残高にはリース債務は含めておりません。

(参考) 設備投資計画

(単位 億円)

項 目	21年度計画	20年度実績	19年度実績
設備投資額(連結)	204	139	182
設備投資額(個別)	137	117	120

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率	22.1%	23.6%	24.1%	21.6%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	36.4%	38.6%	34.6%	38.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3年	7.2年	7.0年	10.6年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	11.4	11.2	6.8	10.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(参考) 個別決算の各種指標の推移

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1株当たり当期純利益	6.88円	7.74円	6.74円	1.61円	6.57円
自己資本当期純利益率	4.7%	4.9%	4.0%	1.0%	4.8%
総資産経常利益率	2.0%	2.5%	2.3%	0.6%	2.5%
売上高営業利益率	4.5%	4.7%	4.3%	1.2%	4.1%
自己資本比率	29.8%	32.0%	32.5%	30.2%	29.3%
1株当たり純資産	152.22円	171.01円	167.25円	143.11円	133.63円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき3円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した3円を加え、1株につき6円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

① ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏洩や爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

② 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

③ 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがあります。

⑤ ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動などによって、ガス販売量の変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑧ 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

下記の 10 社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより連結子会社が 28 社、持分法適用関連会社が 2 社となりました。

久留米ガス(株)、北九州管工(株)、(株)サイキ、江田工事(株)、西部管工建設(株)、(株)住販、西部ガスライフサポート(株)、シス・コンピューティング(株)、(株)ファイブ、西日本エンジニアリング(株)

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの中核である都市ガス事業の分野においては、エネルギー間の競争が一層厳しさを増しているとともに原油価格が乱高下するなど、事業環境は大きく変化し、そのスピードも加速する傾向にあります。

一方で都市ガスの主原料である天然ガスは、世界各地に広く豊富に埋蔵されていることや環境性に優れていることなどからわが国の基幹エネルギーのひとつとされ、その位置づけは環境保全に対する社会的要請の高まりからますます重要なものとなっています。

当社グループは、このような経営環境のもと、エネルギー供給や様々な事業活動を通じて地域社会に貢献し、お客さまや株主さま、地域社会などの全てのステークホルダーから信頼していただくことで、地域社会とともに着実に成長していく企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

【当社グループ経営目標（連結ベース）】

項 目	目 標
R O A（総資産当期純利益率）	2.0%（平成23年度）
有 利 子 負 債	1,600億円以下（平成23年度末残高）

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な視野を持ちつつも直面する重要課題に的確に対処するため、以下の通り経営課題を明確化し、着実に対応してまいります。

①経営効率化の推進

エネルギー供給事業者として、ガスを安定的に供給するという責務を果たすためには、磐石な経営基盤を整えることが必要不可欠です。このためには、効率的な投資・費用の投下や優先度に応じた柔軟な要員配置など、あらゆる角度から更なる経

営効率化の推進を検討・実施するとともに、社員一人ひとりが常に効率性を意識してそれぞれの業務に取り組んでまいります。

②保安の確保

保安の確保はエネルギー供給事業者の社会的責務です。今後ともお客さまの信頼に応えるために、更なる保安水準の向上や地震対策をはじめとした防災対策を強化することによって、ガスの製造から消費までの全ての段階でお客さまに安心してガスをお使いいただける体制を整備します。

③競争力の強化

他エネルギーとの競合がますます激しくなっていますが、お客さまと様々な接点機会があることは、当社の財産であり強みです。このような接点の重要性を再認識すると共にこれを積極的に深耕・拡大することによって、総合的な競争力を一層強化してまいります。

④グループ戦略の強化

当社グループの成長のため、グループ連携のメリットを迫及しつつ、その取り組みを通じて当社グループとしての収益性の向上に努めます。そのためには、これまで以上に連結経営を重視し、グループ各社の役割分担を明確化しながらグループ一体となって積極的に諸課題に取り組めます。

⑤環境問題への対応

近年、環境問題に対する社会的要請がますます高まっています。天然ガスという環境にやさしいエネルギーの供給者として、また地域に根ざした公益事業者として、このような社会の要請に応えていかねばなりません。そのために、当社自身の事業活動における環境負荷を低減するとともに、当社の環境貢献型製品やサービスを通じてお客さま先の環境負荷低減にも貢献し、一段と重要性が増していく環境問題に適切に対応してまいります。

以上のように対処すべき課題に着実に対応することで、当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの負託にお応えできるよう努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	37,885	34,893
供給設備	68,065	64,478
業務設備	5,083	5,580
その他の設備	73,148	71,562
建設仮勘定	1,313	1,606
有形固定資産合計	185,495	178,120
無形固定資産		
のれん	627	760
その他無形固定資産	2,387	3,164
無形固定資産合計	3,014	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	24,863	21,061
長期貸付金	2,432	1,518
繰延税金資産	2,068	2,487
その他投資	7,427	6,285
貸倒引当金	△748	△518
投資その他の資産合計	36,043	30,834
固定資産合計	224,553	212,880
流動資産		
現金及び預金	6,499	9,629
受取手形及び売掛金	18,365	17,271
たな卸資産	7,328	—
商品及び製品	—	1,571
仕掛品	—	2,073
原材料及び貯蔵品	—	2,970
繰延税金資産	1,874	2,366
その他流動資産	5,525	4,707
貸倒引当金	△187	△222
流動資産合計	39,405	40,367
資産合計	263,959	253,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	87,346	90,629
繰延税金負債	1,288	39
退職給付引当金	2,719	3,177
ガスホルダー修繕引当金	503	529
保安対策引当金	732	459
負ののれん	—	293
その他固定負債	2,603	3,980
固定負債合計	125,192	129,107
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	34,923	22,162
支払手形及び買掛金	12,953	7,684
短期借入金	19,263	20,698
未払法人税等	1,333	3,123
役員賞与引当金	156	154
その他流動負債	11,478	13,579
流動負債合計	80,110	67,403
負債合計	205,302	196,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,798	5,804
利益剰余金	27,093	28,483
自己株式	△106	△120
株主資本合計	53,415	54,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,256	556
繰延ヘッジ損益	296	△491
評価・換算差額等合計	3,552	65
少数株主持分	1,688	1,874
純資産合計	58,656	56,736
負債純資産合計	263,959	253,247

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	156,513	167,980
売上原価	86,332	92,795
売上総利益	70,181	75,184
供給販売費及び一般管理費	66,110	67,968
営業利益	4,070	7,216
営業外収益		
受取利息	80	68
受取配当金	379	412
負ののれん償却額	—	15
持分法による投資利益	99	157
雑賃貸料	498	529
雑収入	996	927
営業外収益合計	2,055	2,111
営業外費用		
支払利息	2,276	2,442
雑支出	268	924
営業外費用合計	2,545	3,367
経常利益	3,581	5,960
特別利益		
固定資産売却益	303	284
投資有価証券売却益	837	—
抱合せ株式消滅差益	83	—
移転補償金	—	535
特別利益合計	1,225	819
特別損失		
固定資産売却損	—	31
減損損失	446	857
給料等計上基準変更損	585	—
投資有価証券売却損	444	—
投資有価証券評価損	51	398
たな卸資産評価損	—	51
特別損失合計	1,527	1,339
税金等調整前当期純利益	3,278	5,440
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,980
法人税等調整額	66	△101
法人税等合計	1,233	2,879
少数株主利益	412	162
当期純利益	1,632	2,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
前期末残高	5,796	5,798
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	5,798	5,804
利益剰余金		
前期末残高	28,126	27,093
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	1,632	2,398
連結範囲の変動	△282	1,220
合併による減少	△154	—
当期変動額合計	△1,032	1,390
当期末残高	27,093	28,483
自己株式		
前期末残高	△89	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△79
自己株式の処分	10	64
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△106	△120
株主資本合計		
前期末残高	54,463	53,415
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	1,632	2,398
自己株式の取得	△27	△79
自己株式の処分	12	70
連結範囲の変動	△282	1,220
合併による減少	△154	—
当期変動額合計	△1,048	1,381
当期末残高	53,415	54,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,151	3,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,894	△2,700
当期変動額合計	△6,894	△2,700
当期末残高	3,256	556
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,080	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	△787
当期変動額合計	△784	△787
当期末残高	296	△491
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,231	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,678	△3,487
当期変動額合計	△7,678	△3,487
当期末残高	3,552	65
少数株主持分		
前期末残高	1,535	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	186
当期変動額合計	152	186
当期末残高	1,688	1,874
純資産合計		
前期末残高	67,231	58,656
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	1,632	2,398
自己株式の取得	△27	△79
自己株式の処分	12	70
連結範囲の変動	△282	1,220
合併による減少	△154	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,526	△3,300
当期変動額合計	△8,574	△1,919
当期末残高	58,656	56,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,278	5,440
減価償却費	17,674	18,633
長期前払費用の償却及び除却	1,550	1,394
減損損失	446	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	119
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△645	—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△368	△272
受取利息及び受取配当金	△460	△481
支払利息	2,276	2,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	398
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△303	△252
移転補償金	—	△535
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,237	1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	△5,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△432	844
その他	197	2,348
小計	21,627	28,449
利息及び配当金の受取額	471	511
利息の支払額	△2,389	△2,538
法人税等の支払額	△2,541	△1,339
移転補償金の受取額	—	395
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	△917	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,250	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,082	△12,334
有形及び無形固定資産の売却による収入	402	462
長期前払費用の取得による支出	△1,297	△1,274
投資有価証券の取得による支出	△838	△1,827
投資有価証券の売却による収入	2,432	29
子会社株式の取得による支出	—	△245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130	30
有価証券の取得による支出	—	△4,498
有価証券の売却による収入	—	4,500
貸付けによる支出	△898	△454
貸付金の回収による収入	844	623
その他	396	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,909	△13,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,162	1,004
長期借入れによる収入	18,265	35,040
長期借入金の返済による支出	△16,731	△24,717
社債の償還による支出	△5,000	△20,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	42
配当金の支払額	△2,228	△2,229
少数株主への配当金の支払額	△24	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△10,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,231	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,627	5,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	1,908
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,740	8,666

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(重要な資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、上記「重要な資産の評価基準及び評価方法」に関する記載以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ガ ス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	104,624	16,489	12,291	2,000	21,107	156,513	-	156,513
②セグメント間の内部売上高又は振替高	319	818	5,181	3,990	10,325	20,635	(20,635)	-
計	104,944	17,308	17,473	5,990	31,433	177,149	(20,635)	156,513
営業費用	92,094	16,983	16,881	3,799	29,970	159,729	(7,286)	152,443
営業利益	12,849	324	592	2,190	1,462	17,419	(13,349)	4,070
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	133,363	7,127	10,751	46,508	79,555	277,307	(13,347)	263,959
減価償却費	15,121	15	263	964	1,192	17,558	205	17,763
減損損失	43	-	2	-	398	444	2	446
資本的支出	12,615	0	315	4,509	926	18,367	(151)	18,215

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	ガ ス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	113,746	14,434	12,407	2,113	25,278	167,980	-	167,980
②セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	849	4,228	3,879	9,839	20,429	(20,429)	-
計	115,378	15,283	16,635	5,993	35,118	188,409	(20,429)	167,980
営業費用	98,303	15,057	15,923	4,059	33,494	166,839	(6,075)	160,764
営業利益	17,075	225	711	1,934	1,623	21,570	(14,354)	7,216
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	128,589	6,211	7,707	42,941	85,581	271,032	(17,784)	253,247
減価償却費	15,630	19	404	912	1,474	18,442	190	18,633
減損損失	857	-	-	-	-	857	-	857
資本的支出	9,689	1	520	602	2,366	13,180	732	13,912

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガ ス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、介護事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 12,916 百万円、当連結会計年度 14,077 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 52,486 百万円、当連結会計年度 50,548 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

海外に事業所はないため、該当する事項はありません。

c. 海外売上高

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はありません。

② 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	153 円 38 銭	1株当たり純資産額	147 円 73 銭
1株当たり当期純利益	4 円 40 銭	1株当たり当期純利益	6 円 46 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	1,632	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,632	2,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,438	371,363

③重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	38,112	35,099
供給設備	67,384	64,013
業務設備	7,063	9,035
附帯事業設備	4,417	4,194
建設仮勘定	1,281	1,289
有形固定資産合計	118,261	113,633
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,679	2,108
無形固定資産合計	1,679	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	16,129
関係会社投資	11,143	12,315
長期貸付金	94	—
社内長期貸付金	258	204
関係会社長期貸付金	1,104	1,014
長期前払費用	159	236
前払年金費用	2,854	2,490
その他投資	628	601
貸倒引当金	△444	△482
関係会社投資損失引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	34,915	31,864
固定資産合計	154,856	147,606
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,839
受取手形	384	564
関係会社受取手形	1,264	1,020
売掛金	9,371	9,902
関係会社売掛金	1,077	921
未収入金	469	641
製品	109	103
原料	2,586	2,183
貯蔵品	885	865
前払費用	134	96
関係会社短期債権	150	257
繰延税金資産	1,205	1,705
その他流動資産	1,817	756
貸倒引当金	△151	△134
流動資産合計	21,304	21,721
資産合計	176,161	169,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,299	58,873
関係会社長期債務	1	2,268
繰延税金負債	1,455	35
退職給付引当金	739	1,010
ガスホルダー修繕引当金	503	529
保安対策引当金	732	459
その他固定負債	505	169
固定負債合計	75,236	93,347
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	27,827	8,864
買掛金	4,898	2,079
短期借入金	5,100	—
未払金	1,140	1,572
未払費用	3,595	4,709
未払法人税等	711	2,501
前受金	746	586
預り金	541	508
関係会社短期借入金	—	1,800
関係会社短期債務	2,797	2,959
その他流動負債	412	774
流動負債合計	47,771	26,355
負債合計	123,007	119,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,643	1,505
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	8,067	8,418
利益剰余金合計	23,507	23,721
自己株式	△106	△120
株主資本合計	49,730	49,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,088	140
繰延ヘッジ損益	334	△444
評価・換算差額等合計	3,422	△304
純資産合計	53,153	49,625
負債純資産合計	176,161	169,328

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	99,991	108,357
製品売上合計	99,991	108,357
売上原価		
期首たな卸高	84	109
当期製品製造原価	44,848	51,011
当期製品仕入高	3,615	2,741
当期製品自家使用高	527	549
期末たな卸高	109	103
売上原価合計	47,912	53,208
売上総利益	52,079	55,149
供給販売費	40,970	40,096
一般管理費	10,135	10,652
供給販売費及び一般管理費合計	51,105	50,748
事業利益	973	4,400
営業雑収益		
受注工事収益	3,962	3,619
器具販売収益	9,339	8,758
その他営業雑収益	37	172
営業雑収益合計	13,339	12,550
営業雑費用		
受注工事費用	3,926	3,637
器具販売費用	9,261	8,640
営業雑費用合計	13,188	12,278
附帯事業収益		
LNG販売収益	1,731	2,084
熱供給収益	1,710	1,563
その他附帯事業収益	419	426
附帯事業収益合計	3,860	4,073
附帯事業費用		
LNG販売費用	1,639	1,800
熱供給費用	1,624	1,498
その他附帯事業費用	366	330
附帯事業費用合計	3,631	3,629
営業利益	1,353	5,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	39
有価証券利息	—	4
受取配当金	408	400
雑貸貸料	190	219
雑収入	662	539
営業外収益合計	1,302	1,204
営業外費用		
支払利息	648	823
社債利息	865	772
雑支出	31	360
営業外費用合計	1,545	1,956
経常利益	1,109	4,363
特別利益		
固定資産売却益	260	—
移転補償金	—	440
投資有価証券売却益	807	—
特別利益合計	1,067	440
特別損失		
減損損失	398	—
投資有価証券評価損	26	219
関係会社投資有価証券評価損	—	111
投資有価証券売却損	440	—
給料計上基準変更損	396	—
特別損失合計	1,261	331
税引前当期純利益	915	4,472
法人税等	121	1,835
法人税等調整額	197	195
法人税等合計	318	2,031
当期純利益	596	2,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,695	5,695
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,697	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,796	1,643
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△153	△137
当期変動額合計	△153	△137
当期末残高	1,643	1,505
別途積立金		
前期末残高	9,400	9,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,400	9,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,546	8,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	153	137
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
当期変動額合計	△1,479	351
当期末残高	8,067	8,418
利益剰余金合計		
前期末残高	25,140	23,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
当期変動額合計	△1,632	213
当期末残高	23,507	23,721
自己株式		
前期末残高	△89	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	△106	△120
株主資本合計		
前期末残高	51,378	49,730
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	△1,647	198
当期末残高	49,730	49,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,671	3,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,583	△2,947
当期変動額合計	△6,583	△2,947
当期末残高	3,088	140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,080	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△779
当期変動額合計	△746	△779
当期末残高	334	△444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,752	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,329	△3,726
当期変動額合計	△7,329	△3,726
当期末残高	3,422	△304
純資産合計		
前期末残高	62,130	53,153
当期変動額		
剰余金の配当	△2,228	△2,228
当期純利益	596	2,441
自己株式の取得	△27	△22
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,329	△3,726
当期変動額合計	△8,977	△3,528
当期末残高	53,153	49,625

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

[個別参考資料]

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位 千戸)

	当期末 (21. 3. 31現在)	前期末 (20. 3. 31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,126.6	1,131.1	△4.5	△0.4

② ガス販売量

(単位 千m³)

	当 期 (20. 4 ~ 21. 3)	前 期 (19. 4 ~ 20. 3)	増 減	率(%)	
家 庭 用	266,386	269,287	△2,901	△1.1	
業 務 用	商 業 用	110,975	115,098	△4,123	△3.6
	工 業 用	259,995	277,447	△17,452	△6.3
	そ の 他	91,959	104,103	△12,144	△11.7
	業 務 用 計	462,929	496,648	△33,719	△6.8
小 計	729,315	765,935	△36,620	△4.8	
卸 供 給	88,294	91,592	△3,298	△3.6	
総 販 売 量	817,609	857,527	△39,918	△4.7	

【気温実績データ】

(単位 ℃)

	当 期 (20. 4 ~ 21. 3)	前 期 (19. 4 ~ 20. 3)	増 減
平 均 気 温	17.5	17.5	0.0

※ 気温は、当社6ヵ所の工場・製造所（福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原）で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しています。

(2) 平成20年度 収支実績概要

(単位 百万円)

収 益					費 用			
			対前期 増 減	率(%)			対前期 増 減	率(%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	108,357	8,366	8.4	売 上 原 価	53,208	5,296	11.1
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,748	△357	△0.7
					計	103,957	4,939	5.0
営 業 雑 収 益	12,550	△789	△5.9	営 業 雑 費 用	12,278	△910	△6.9	
附 帯 事 業 収 益	4,073	213	5.5	附 帯 事 業 費 用	3,629	△2	△0.1	
総 売 上 高	124,982	7,791	6.6	営 業 費 用	119,865	4,027	3.5	
				営 業 利 益	5,116	3,763	278.1	
営 業 外 収 益	1,204	△98	△7.5	営 業 外 費 用	1,956	411	26.6	
				経 常 利 益	4,363	3,254	293.4	
特 別 利 益	440	△627	△58.8	特 別 損 失	331	△930	△73.8	
				当 期 純 利 益	2,441	1,845	309.6	

6. その他

平成21年5月8日

役員 の 異 動

西部ガス株式会社

() 内は現役職

(1) 取締役の役位の異動

専務取締役(常務取締役)	鬼山愛邦
専務取締役(常務取締役)	前川道隆
常務取締役(取締役)	井手修

(2) 新任取締役候補

取締役(執行役員 総合企画室基盤整備室長 兼 基盤整備プロジェクト部長)	川原道憲
取締役(執行役員 原料部長)	田中敬三

(3) 退任予定取締役

常務取締役 [西部ガス冷温熱(株)取締役社長に就任予定]	松尾明
取締役 [平成20年8月より久留米ガス(株)取締役社長]	岩崎敏幸
取締役 [西部ガス(株)常務執行役員に就任予定]	濱谷正忠

(4) 執行役員の役位の異動

常務執行役員(執行役員 エネルギー統轄本部長崎支社長)	菅谷清
常務執行役員(執行役員 エネルギー統轄本部熊本支社長)	野島通信

(5) 新任執行役員候補

常務執行役員(取締役 総合研究研修所長)	濱谷正忠
執行役員(理事 エスジーグリーンハウス(株)出向)	田和政行
執行役員(理事 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部 副本部長 兼 営業設備部長)	江藤照
執行役員(理事 経理部長)	有村文章
執行役員(理事 総合企画室経営企画室長)	竹野良一
執行役員(理事 エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 兼 リビングエネルギー本部長 兼 リビング営業部長)	原田浩

(6) 退任予定執行役員

執行役員	中川清
------	-----

(平成21年6月26日付予定)

平成21年5月8日

役員

代表取締役会長	小川弘毅
代表取締役社長	田中優次
代表取締役副社長	竹野純一
専務取締役	鬼山愛邦
専務取締役	前川道隆
常務取締役	井手修
取締役	坂田陽一
取締役	山中立彦
取締役	川原道憲
取締役	田中敬三
常勤監査役	丸田恒二
常勤監査役	世利修一
監査役	佐田吉之助
監査役	新藤恒男

執行役員

常務執行役員	濱谷正忠
常務執行役員	菅谷清
常務執行役員	野島通信
執行役員	田和政行
執行役員	江藤照
執行役員	有村文章
執行役員	竹野良一
執行役員	原田浩

(平成21年6月26日付予定)